

III. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2018年度には、海外客員研究員6名（有給3名、無給4名）、特別招聘専門家3名（有給）、海外短期訪問研究者4名（無給）、インターン1名（無給）、及び日本学術振興会外国人特別研究員1名（無給）を受け入れた。

(1) 海外客員研究員

【有給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Gabriel Enrique GARCIA LOZADA	Australia (Venezuela)	Senior Lecturer, University of Wollongong, School of Law	South America and the Asian Century: A Review of China's and Japan's International Engagement in the Region	2018.9.10-2019.1.9
Engdawork Assefa TILAHUN	Ethiopia	Associate Professor, Associate Dean for Research and Technology Transfer, College of Development Studies, Addis Ababa University	Integrated Watershed Management in the face of Land use Dynamics in the Rift Valley of Ethiopia: Implication to Climate Change Adaptation and Livelihood Enhancement	2018.10.22-2019.3.20
Biswajit NAG	India	Professor, Indian Institute of Foreign Trade	India's Trade with Africa	2018.12.17-2019.3.20

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Taeik KIM	Korea	Director General for Economic Planning Office, Daegu Metropolitan City Government	In-depth research on the determinants of Japanese and Korean SMEs' overseas investment: Economic cooperation	2017.08.18-2018.07.23

III. 研究ネットワーク事業

			promotional plan for Japan and Korea	
Hui ZHANG	China	Associate professor, College of Economics and Management, Nanjing Forestry University	Impact of land lease on investment on cultivated land: a case study of adoption of formula fertilization	2018.02.05-2018.08.31
Huseyin OZTURK	Turkey	Representative, Central Bank of the Republic of Turkey	Deposit Market Outcomes in a Dual Banking System: Exploring the Link Between City-Level Religiosity and Depositor Behavior	2018.06.20 - 2019.07.31
Hsiu Ling WU	Taiwan	Associate Professor, Soochow University, Taiwan	A Comparative Analysis on Japan and China's FDI in ASEAN	2018.09.10-2019.01.11

(2) 特別招聘専門家

【有給】

氏名	国・地域	所属機関	活動内容	滞在期間
Scarlett Cornelissen	South Africa	Full Professor, Department of Political Science, Stellenbosch University, South Africa	国際政治経済学（アフリカにおける日本外交と援助、アフリカ・アジア関係論、南部アフリカ政治経済論、南アフリカの外交政策、新興国政治経済論）	2018.10.09-2018.11.12
Nick Cheesman	Australia	Fellow, Department of Political and Social Change, Coral Bell School of Asia Pacific Affairs, College of Asia and the Pacific, Australian National University, Australia	Legal studies, Legal history of Myanmar	2018.11.25-2018.12.8

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

Roberta Rbellotti	Italy	Professor of Economics, Department of Political and Social Science, Università di Pavia, Italy and Assigned Professor, University of Aalborg, Denmark	Development economics, regional economics, innovation in developing countries, clusters and small enterprises, multinationals and Global Value Chains	2019.1.15-2019.2.2
-------------------	-------	---	---	--------------------

(3) 海外短期訪問研究者

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Maohong BAO	China	Professor of environmental history and Asia-Pacific studies, History Department, Peking University	Economic development and environmental governance in Postwar East Asia: from the perspective of global environmental history	2018.04.05-2018.04.09
Seon Hee BAE	Korea	Executive Specialist & Chief Editor, Research Planning and Outcome Team, Research Coordination Department, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	A Study on the Japanese publishing culture: Focusing on IDE publishing	2018.09.15-2018.11.22
Shuhan WU	Taiwan	Taiwan External Trade Development Council (TAITRA)	東南アジア向け日系自動車メーカーの戦略からみる台日サプライチェーン提携の可能性	2018.09.11-2018.11.06
Sheng LIU	China	Council Chairman, Green Hunan	1. Public participation and basin management of	2018.07.17-2018.08.24

III. 研究ネットワーク事業

			the protection of Japanese rivers 2. A study of Japanese public welfare culture and public donation culture	
--	--	--	--	--

(4) インターン

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Jillian Lee CORREIA	United States of America	2017-2018 Henry Luce Scholor	Agriculture and Sustainable Development Pertaining to the Asia-Pacific Region	2018.02.26- 2018.06.21

(5) 日本学術振興会外国人特別研究員

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Joey SOEHARDJOJO	Canada	JSPS Postdoctoral Fellow	Role of Japan's organization in promoting socioeconomic- human capital development in the Southeast Asia	2019.03.31- 2020.03.30

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所は、知名度の向上、社会への知的貢献及び情報発信の強化を目的として、「アジア経済研究所名誉研究員」制度を導入し、アジア経済研究所の退職者のうち研究員等として在籍し、学術賞受賞者、部室長経験者、高い業績を挙げた者など優れた業績を残した者に対し、「アジア経済研究所名誉研究員」の称号を授与している。

名誉研究員リスト（2019年3月31日時点、計67名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交

III. 研究ネットワーク事業

金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山久	開発経済学
米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学
藤田昌久	都市経済学、空間経済学
白石隆	地域研究、国際関係論
玉村千治	国際産業連関分析論、統計学
星野妙子	開発経済論（ラテンアメリカ経済論）

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事

III. 研究ネットワーク事業

情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち(1) から(3) までの活動を行う海外派遣員とがある。2019年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ705人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地域	海外調査員	海外派遣員	合計(人)
東アジア	34	56	90
東南アジア	81	122	203
南アジア	14	49	63
中東	25	28	53
ラテンアメリカ	18	29	47
アフリカ	14	23	37
オセアニア	8	12	20
CIS・東欧	7	6	13
北米	44	69	113
西欧	44	22	66
合計	289	416	705

2018年度中に帰国した海外研究員は、次の8名(海外調査員5名、海外派遣員3名)。
海外調査員一山田紀彦(ラオス)、鈴木早苗(デンマーク)、森壮也(米国)、岡田雅浩(オーストラリア)、佐藤仁志(米国)。

海外派遣員一渡邊祥子(モロッコ)、早川和伸(シンガポール)、磯野生茂(スペイン)。

2019年3月31日現在の海外研究員総数は14名(海外調査員7名、海外派遣員7名)で、その派遣地、調査研究課題、受入機関(邦訳名)及び任期は次の通り。

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
中川 雅彦	ソウル (大韓民国)	朝鮮社会主義経済における企業経営(Enterprise Management in D.P.R.K.)	慶南大学校 極東問題研究所	2017.3.10- 2020.3.09
二階 宏之	ソウル (大韓民国)	韓国における学術論文データベースと研究評価	韓国科学技術情報研究院	2017.6.11- 2019.6.10

III. 研究ネットワーク事業

孟 渤	ニューヨーク (米国)	グローバルバリューチェーンに関する学際的アプローチ—スマイルカーブ、ネットワーク生産性、グリーン成長—	コロンビア大学、ビジネススクール	2017.6.12- 2019.6.11
久保 公二	バンコク (タイ)	中国の生鮮フルーツ需要がインドシナ諸国の農業部門に与える影響の実証分析—ミャンマーを中心に	チュラロンコーン大学 アジア研究所	2017.8.1- 2020.3.31
岩永 正嗣	北京 (中国)	中国の経済産業政策とその決定過程、そこから得られる我が国企業及び産業政策当局への政策的示唆	中日長期貿易協議委員会	2017.8.15- 2019.8.14
近田 亮平	サンパウロ (ブラジル連邦共和国)	"ブラジルの新たな治安対策—サンパウロにおけるKOBANの影響"	サンパウロ大学 人文芸術学部	2017.10.2- 2019.10.1
牧野 久美子	ヨハネスブルク (南アフリカ共和国)	南部アフリカにおけるトランスナショナルな社会的保護の可能性	ウィットウォーターズランド大学 ガバナンス・スクール	2018.8.6- 2019.8.5

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
岡部 正義	マニラ (フィリピン)	開発途上国の教育開発・教育需要と「逆ジェンダーギャップ」に関する開発経済学・社会経済学的分析：フィリピンを事例に	フィリピン国立大学 ディリマン校 労働経済・産業関係学部・研究科	2017.1.30- 2020.1.30
土佐 美菜実	ジョグジャカルタ	インドネシアにおけるアダットの研究動向と資料状況	ガジャ・マダ大学アジ	2018.3.24- 2020.3.23

III. 研究ネットワーク事業

	(インドネシア)	に関する研究	ア・太平洋研究所	
浜中 慎太郎	ワシントン DC (米国)	アジア太平洋における国際政治経済関係：理論の視点	ジョーンズホプキンス大学 ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院 エドウィン・ライシャワー東アジア研究所	2018.6.17-2020.6.16
網中 昭世	マプト (モザンビーク共和国)	モザンビークにおける政策移民の縮小と移民同業団体の生成：鉱山労働者および越境貿易業団体に関する事例研究	エドゥアルド・モンドラーネ大学 アフリカ研究センター	2018.6.24-2019.10.31
菊池 啓一	ブラジル (ブラジル連邦共和国)	連邦制下における地方の利益と立法過程—アルゼンチン上院とブラジル上院の比較分析—	ブラジル大学政治学研究所	2018.9.29-2019.9.28
	ブエノスアイレス (アルゼンチン共和国)		トルクアト・ディ・テラ大学政治国際学部	2019.9.29-2020.9.28
石黒 大岳	ドーハ (カタール国)	湾岸アラブ諸国における非公式な政治的意思決定過程の動態的研究	ハマド・ビン・ハリファ大学人文社会科学部	2018.11.1-2019.4
			カタール大学人文科学部 湾岸研究センター	2019.4-2019.9.30
	クウェート (クウェート)		クウェート大学社会科学部	2019.10.1-2020.9

III. 研究ネットワーク事業

	国)		学部	
片岡 真輝	クライストチ ヤーチ (ニュージー ランド)	分断社会における記憶の共有と民族融和：フィジーのケースと規範的な問題点の考察	カンタベリ ー大学マク ミラン・ブ ラウン・セ ンター太平 洋研究所	2019.1.14- 2021.1.13

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント等

(1) アフリカ・アジア国際会議における共催セッション

テーマ：

- ①Resource Management and Political Power: Comparison between Africa and Asia
- ②Resource Management and Political Power in Rural Africa

日 時：2018年9月20日(木) ①13:45～15:30、②16:00～17:45

場 所：ダルエスサラーム大学

主 催：International Institute for Asian Studies (IIAS)、東京外国語大学現代アフリカ研究センター、アジア経済研究所

出席者：

- ①武内進一(新領域研究センター／東京外国語大学現代アフリカ研究センター長)、Laban Kithinji Kinyua (PhD. Holder from Sophia University, Kenya)、Lalita Hanwong (Lecturer, Faculty of Social Sciences, Kasetsart University, Thailand)、Kojo Opoku Aidoo (Senior Research Fellow and Coordinator of the Politics and History Section, Institute of African Studies, University of Ghana, Ghana)、Fad Seydoux (Chair, Malian Society of Applied Sciences, Mali)、Aarti Kawlra (Madras Institute of Development Studies, India)、Kae Amo (Researcher, France-Japan Foundation (FFJ), School of Advanced Studies in Social Sciences, (EHESS))、Jocelyne Boussari Vokouma (Institut des Sciences des Sociétés (INSS-CNRST), Burkina Faso)、出町一恵(東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター講師)
- ②武内進一(新領域研究センター／東京外国語大学現代アフリカ研究センター長)、佐藤千鶴子(地域研究センター・アフリカ研究グループ)、網中昭代(海外派遣員・マプト)、Horman Chitonge (Associate Professor, University of Cape Town, South Africa)、Gloriose Umuziranenge (Head of the Department of Natural Resources and Environment Management, Protestant Institute of Arts and Social Sciences, Rwanda)

参加者：①約40名、②約40名

III. 研究ネットワーク事業

アフリカ・アジア会議はアジア研究、アフリカ研究の学術的なプラットフォームの形成を目的に International Institute for Asian Studies（本拠地：ライデン）（以下 IIAS）が主催したものでアジア、アフリカおよび欧米の研究機関や大学が集まり、アジア・アフリカ地域における経済・開発、芸術・文化、移民問題など様々な研究分野について、両地域をつないだ研究交流への寄与を行うことを目的としている。

今回アジア経済研究所は、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センターとともに同会議にてパネル・セッションおよびラウンドテーブルを開催した。

①ラウンドテーブル“Resource Management and Political Power: Comparison between Africa and Asia”では議論の進行を担う武内上席が、アジア経済研究所が開催してきた「冷戦後アフリカの土地政策」研究会の成果を踏まえた問題提起および検討している広い概念としての「資源」とその根源としての政治権力についての解説を行った。7名のラウンドテーブル参加者は各フィールドにおける資源と政治権力の問題について発表を行い、最後に、フロアからの質問をうけディスカッションをおこなった。フィールドは、セネガル、マリ、ブルキナファソ、ガーナ、ケニヤ、インド、タイと多地域にわたり、活発なディスカッションも行われた。続く②パネルディスカッションでは、研究者の網中昭世、佐藤千鶴子各研究員をはじめとする4名の研究者が、それぞれの地域における資源と権力の関係につき発表を行った後、東京外国語大学出町一恵講師が4人の発表の論旨を整理したうえで、フロアを交えたディスカッションを行った。

(2) WTO パブリックフォーラム 2018 におけるワーキングセッション“Who Should Control Technology Transfer for Trade and Economic Growth? : Global Economic Integration and Industrial Policy in Emerging Asia”開催

日 時：2018 年 10 月 4 日（木）14:00～15:30

場 所：世界貿易機関（WTO）本部（スイス・ジュネーブ）

主 催：アジア経済研究所、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

出席者：

植木 靖（開発研究センター 経済統合研究グループ）、町北 朋洋（開発研究センター 経済統合研究グループ）、木村 福成（ERIA チーフエコノミスト、慶応義塾大学経済学部教授）、Chawalit Jeenanunta（Associate Professor, Sirindhorn International Institute of Technology, Thammasat University, Thailand）、Ram Upendra Das（Head & Professor, Centre for Regional Trade (CRT), Centre for Research on International Trade (CRIT), Department of Commerce, Ministry of Commerce and Industry, Government of India, India）

同行者：久保田 麻衣子（研究連携推進課員）

参加者：約 60 名

途上国における技術移転を通じた経済発展に関して、市場主導の（ステップ・バイ・ステップ）アプローチを取るべきか、政府主導の（リープフロッグ）アプローチを取るべきかについて、論点を提示し、議論を喚起するワーキングセッションを実施した。ワーキングセッションには、各国政府機関（日本、イギリス、ノルウェー、南アフリカ）のほか、国際機関、NGO、民間企業、アカデミア、ジャーナリストの参加者も見られた。本セッションのさらなる発展として、技術移転に関する多国間機関（特に WTO）や地域機関の取り組み、技術移転の形態としての知財、農業における技術移転などについても触れてほしい、という意見が聞かれた。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) ローザンヌ大学共催セミナー

テーマ：Fury in the US: what global value chains tell us

日時：2018年10月5日（金）14:00～15:30

場所：Institute of Geography and Sustainability, University of Lausanne

主催：アジア経済研究所、Institute of Geography and Sustainability, University of Lausanne

講師：猪俣哲史（新領域研究センター上席主任調査研究員）

国際貿易の進展ならびに国際的な生産分業の深化に伴い、GVC 研究への注目度が増すとともに、その重要性についての認識も増大している。研究所は、WTO、世界銀行グループ、OECD、GVC 研究院、CDRF との間の MOU に基づき、技術革新とグローバル・バリューチェーンに関する連携研究を実施、その成果として、最新の GVC 研究を様々な学術分野から結集し、現在最も重要とされる政策的課題の解決に向けた分析および提言をまとめた「GVC Development Report 2017」を刊行した。

今般、ローザンヌ大学 Institute of Geography and Sustainability より、同報告書に関連する講演依頼を受けた。同研究所は約 80 人の研究者を有し人文社会科学の広い分野について学際的な研究を実施していることから、セミナーを共催することにより海外における研究成果の展開および研究機関間のネットワーキング等の目的で共催セミナーを実施した。

(2) KIEP 共催アフリカワークショップ

テーマ：日韓におけるアフリカ地域関連研究

日時：2018年11月9日（金）09:30～17:45

場所：アジア経済研究所 C21 会議室

主催：アジア経済研究所、韓国対外経済政策研究院

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

出席者：①

(アジア経済研究所)

平野克己(理事)、福西隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ長)、熊谷聡(開発研究センター経済地理研究グループ長)、児玉由佳(新領域研究センタージェンダー・社会開発グループ長)、佐藤千鶴子(地域研究センターアフリカ研究グループ)、箭内彰子(新領域研究センター法・制度研究グループ長代理)、島添順子(研究企画部研究連携推進課長)、島田周平(名古屋外国語大学教授)、杉本喜美子(甲南大学教授)、Seon Hee BAE, 海外短期訪問研究者(Executive Specialist & Chief Editor, Research Planning and Outcome Team, Research Coordination Department, KIEP)、Scarlett Cornelissen, 特別招聘専門家(Full Professor, Department of Political Science, Stellenbosch University)

(韓国対外経済研究院)

Mr. Pyeong Seob YANG (Vice President)、Mr. Youngho PARK (Research Fellow, Africa and the Middle East Team, Center for Area Studies)、Mr. Jae Wook JUNG (Associate Research Fellow, Africa and the Middle East Team, Center for Area Studies)、MS. Jisun JEONG (Senior Researcher, Development Cooperation Team)、Mr. Jong Moon JANG (Senior Researcher, Africa and the Middle East Team, Center for Area Studies)、MS. Yejin KIM, (Researcher, Africa and the Middle East Team, Center for Area Studies)、Mr. Yong Kyu CHANG (Director, Institute of African Studies, Hankuk University of Foreign Studies)

Korea Institute for International Economic Policy (KIEP、韓国対外経済政策研究院)より、日本及び韓国におけるアフリカ研究の動向に係る意見交換、協力検討、ネットワークの機会を持ちたいとの依頼及び研究ワークショップ開催の打診があった。これを受け、MOU に定める研究交流の一環として両機関の研究者がアフリカ研究に係る知見を共有し、ネットワークを行うと共に将来の研究協力を模索する機会として、KIEP とアフリカ研究に係るワークショップを共催し、併せて研究者間のネットワークを図った。

(3) ITTLDS・UNOHRLLS 共催 IDE-GSM セミナー

テーマ：Transit Transport Corridors and LLDCs: The Role of Transit corridors for the successful implementation of the Vienna Programme of Action and Estimating benefits of transit corridors using a Geographical Simulation Model

日 時：2019年2月11日(月) 12:00~14:00

場 所：UN Conference Center (タイ・バンコク)

III. 研究ネットワーク事業

主 催：アジア経済研究所、内陸開発途上国国際研究所 (ITTLDC)、国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所 (UNOHRLS)
出席者：熊谷聡 (開発研究センター経済地理研究グループ長)、ケオラ・スックニラン (ジェットロ・バンコク事務所)、深井啓 (研究企画部研究連携推進課課長代理)
参加者：43名

アジア経済研究所は 2016 年 12 月および 2017 年 11 月にモンゴルにおいて IDE-GSM とそのモンゴルへのインプリケーション、また内陸開発途上国への応用可能性について紹介するセミナーを開催したが、今般、両セミナーおよび IDE-GEM の研究の成果を国連関連機関、ITTLDC 参加国およびその他関係諸国に対し紹介するためバンコクにおいてセミナーを開催した。

ITTLDC 所長 Odbayar 氏が過去二回にわたってモンゴルで開催した IDE-GSM に関する共催セミナーについて簡単に紹介した後、熊谷グループ長およびケオラ研究員による発表が行われた。熊谷グループ長は IDE-GSM とその背景となっている空間経済学についての簡明な説明を行った後、モンゴルでの経済回廊プロジェクト案の IDE-GSM による分析結果を解説した。続いて、ケオラ研究員はラオスにおける中国の高速鉄道計画について、旅客列車、貨物列車および両方の列車を開通、運行した際の経済効果に関して行ったシミュレーションの分析結果を発表した。

6. 国際研究交流活動

(1) 国内、海外研究機関等との研究ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内外の研究機関、大学、国際機関と包括的な研究協力協定 (MOU) を締結し、研究協力の推進を図った。2018 年度に海外の研究機関と新たに締結した MOU は、インドネシア科学院 (LIPI・インドネシア)、台湾亜州交流基金会 (TAEF・台湾) の 2 機関である。また、上海社会科学院 (SASS) と MOU の更新を行った。また国内の研究機関では国立大学法人一橋大学経済研究所との研究交流に関する覚書を締結した。

(2) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。